

建築基準法第18条第3項の規定による
建築確認通知書

第 28-03456 号
平成 28年 7月 10日

② 日本橋 一郎 様

建築主事
○○ ○○ ㊟

下記による確認申請書に記載の計画は、建築基準法第6条第1項(建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する

記

1. 申請年月日 平成28年6月15日

2. 建築場所、設置場所

③ ○○県○○市○○区○○丁目○番○号

3. 建築物、建築設備もしくは工作物の概要

| | | |
|----------------|-----------|-----------------------|
| (1) 建築物の名称 | ○○マンション | |
| (2) 主要用途 | ① 共同住宅 | |
| (3) 工事種別 | 新築 | |
| (4) 延べ面積 | | |
| a. 申請部分の面積 | | 411.55 m ² |
| b. 申請以外の部分の面積 | | 0 m ² |
| c. 合計の面積 | | 411.55 m ² |
| (5) 対象棟数 | 1 棟 | |
| (6) 建築物の構造 | 鉄筋コンクリート造 | |
| (7) 建築物の階数(地上) | 5 階 | |

4. 適合判定を行った確認検査員氏名 審査 花子

5. 適合判定通知書の交付年月日 平成28年7月5日

【記載の必須項目】

① 主要用途
(共同住宅、または長屋であることの記載)

② 建築主
(申請者と同一であることの記載)

※賃貸マンション等の申請において申請者と同一でない場合は、オンライン申請システムの「状況等報告」に相違している経緯、理由をデータ入力し、提出してください。

ただし、賃貸マンション等の所有者から許諾を受けた法人または居住者からの申請においては、建築主と所有者が同一でない場合に提出してください。

③ 建築場所
(申請で入力した設置場所であることの記載)

※発行元により、様式や記載される内容が異なります。

紛失などにより、建築確認通知書・確認済証の提出ができない場合、検査証、建築計画概要書もしくは建築台帳記載事項証明書の提出にて代用可能です。

(次ページ以降の例参照)

- 2 検査済証
- 3 建築計画概要書
- 4 建築台帳記載事項証明書

建築基準法第7条の2第5項の規定による
検査済証

第 □○-98765 号
平成 20 年 6 月 28 日

② 日本橋 一郎 様

指定確認検査機関 ㊤

下記に係る工事は、建築基準法第7条の2第1項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項(建築基準法第6条の3第1項の規程により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 第 ▽□-123456 号
2. 確認済証交付年月日 平成 19 年 1 月 18 日
3. 確認済証交付者
4. 建築場所、設置場所又は建造場所 ③ ○○県○○市○○区○○丁目 ○番 ○号
5. 検査を行った建築物、建築設備もしくは工作物又はその部分の概要

| | |
|---------------|-----------------------|
| 【建物名】 | ○○マンション |
| 【主要用途】 | ① 共同住宅 |
| 【工事種別】 | 新築 |
| 【延べ面積】 | |
| 申請部分 | 583.86 m ² |
| 申請以外の部分 | 0 m ² |
| 合 計 | 583.86 m ² |
| 【申請棟数】 | 1 棟 |
| 【建築物の構造】 | 鉄筋コンクリー 造 |
| 【建築物の階数】 | |
| 地階を除く階数(地上階数) | 6 階 |
| 地階の階数 | 0 階 |

6. 検査年月日 平成 20年 6月 20日
7. 検査を行った確認検査員氏名 次世代 太郎

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

※建築確認通知書・確認済証等の提出ができない場合、検査済証の提出にて代用可能です。

【記載の必須項目】

① 主要用途
(共同住宅、または長屋であることの記載)

② 建築主
(申請者と同一であることの記載)

※賃貸マンション等の申請において申請者と同一でない場合は、オンライン申請システムの「状況等報告」に相違している経緯、理由をデータ入力し、提出してください。

ただし、賃貸マンション等の所有者から許諾を受けた法人または居住者からの申請においては、建築主と所有者が同一でない場合に提出してください。

③ 建築場所
(申請で入力した設置場所であることの記載)

※発行元により、様式や記載される内容が異なります。

| | | |
|--------|--------------|---|
| 確認年月日 | 平成28年7月10日 | ⑤ |
| 確認済証番号 | 第 28-03456 号 | ④ |

建築計画概要書 (第一面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ニホンバシ イチロウ
 【ロ. 氏名】 ② 日本橋 一郎
 【ハ. 郵便番号】 000-0000
 【ニ. 住所】 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (〇級) 建築士 (大臣) 登録第00000000号
 【ロ. 氏名】 〇〇 〇〇
 【ハ. 建築士事務所名】 (〇級) 建築士事務所 (知事) 登録第00000000号
 ……

※建築確認通知書・確認済証等の提出ができない場合、建築計画概要書の提出にて代用可能です。

【記載の必須項目】

- ① 主要用途
(共同住宅、または長屋であることの記載)
- ② 建築主
(申請者と同一であることの記載)
- ③ 建築場所
(申請で入力した設置場所であることの記載)
- ④ 確認済証番号
- ⑤ 確認済証交付年月日

※様式や記載される内容が異なる場合がありますので、詳細は市町村にご確認ください。

建築計画概要書 (第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

- 【1. 地名地番】 ③ 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番
- 【2. 住居表示】 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号
- 【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】
 ■都市計画区域内(□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定)
- 【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし
- 【5. 道路】
 【イ. 幅員】 4.000
- 【6. 敷地面積】
 【イ. 敷地面積】 (648.4) () ()
 【ロ. 用途地域等】 (第一種住居) () ()
 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】
 (160.0) () ()
- 【7. 主要用途】 ① 共同住宅
 ……

建築台帳記載事項証明書

第 06-1112 号
令和 ○年 5月 10日

日本橋 一郎 様

日本橋市長 ○○ ○○

下記の通り建築台帳に記載してある事項と相違ないことを証明します。

記

建築主氏名 ② 日本橋 一郎
敷地の地名地番 ③ ○○県○○市○○区○○ ○丁目 ○番 ○号

主要用途 ① 共同住宅

| | | |
|------|------------|-----------------------|
| 延べ面積 | 申請部分の面積 | 411.55 m ² |
| | 申請以外の部分の面積 | 0 m ² |
| | 合計の面積 | 411.55 m ² |

工事種別 新築

建築物の構造 鉄筋コンクリート造

建築物の階数(地上) 5 階

確認済証番号 ④ 第 28-03456 号

確認済証年月日 ⑤ 平成28年7月10日

※建築確認通知書・確認済証、検査済証を紛失した場合、建築確認通知書・確認済証や検査済証交付の記録が記載された証明書の提出で代用可能です。

【記載の必須項目】

- ① 主要用途
(共同住宅、または長屋であることの記載)
- ② 建築主
(申請者と同一であることの記載)
- ③ 建築場所
(申請で入力した設置場所であることの記載)
- ④ 確認済証番号
- ⑤ 確認済証交付年月日

※発行元により、様式や記載される内容が異なります。